

資料 (Data)

教師のリクルートと移動パターン

— 地域的多様性と20年間の経年変化に注目して —

Teacher recruitment and mobility patterns: Focus on regional diversity and change over a 20-year period

山田真紀*

YAMADA Maki*

要 旨

近年、大都市圏では教員の安定的供給において危機的な状況が進行している。本稿では、教員のリクルートの在り方が22年前と現在でどのように変化したか、それが職場の人間関係や働き方に何らかの影響を与えているのかを明らかにするため、以下の4つの仮説を検証し、以下の知見を得た。第一の仮説「出身地にある国立養成大学に進学して、その地で教員になるというパターンは近年、減少している」については、小学校教諭でその傾向がみられるものの、7割以上が地元で就職しており、教職は依然として地元志向の強い職業であること。第二の仮説「採用枠が縮小された地方都市から、採用枠が拡大して採用倍率の低下した大都市に教員が移動するパターンが、近年、増加している」については、そのような傾向はみられない。第三の仮説「国立養成大学の縮小政策により、国立養成大学出身者よりも私立の養成大学やその他の大学の出身者が増加し、出身大学が多様化している」については、小学校でそのような傾向が顕著で、20年前に比べて大学院卒の割合も増加している。第四の仮説「教員の出身大学が多様化が職場の人間関係や働き方に影響を与えている」については、「以前は国立の教員養成大学出身者が学校経営の中心にいたが、近年はその傾向が弱まっている」という傾向はみられないが、20年前に比べて大学院卒の教員が学校経営の中心となる傾向を見いだすことができた。最後に同一県内における教員の移動パターンも重要な研究テーマとなることを指摘した。

キーワード：教員のリクルート、地域間異動、地域的多様性

Key words : teacher recruitment, mobility, regional diversity

はじめに

2005年前後、筆者が暮らす名古屋市では深刻な小学校教諭不足に陥っていた。新学期までに必要な講師が確保できず、学校長や教育委員会担当者が教員養成課程をもつ大学に電話をかけて有資格者を探すほどであり、このような事態が生じた原因を「少子化時代の到来に向けて、愛知教育大学が全国に先駆けて、1987年にいわゆるゼロ免課程を設置し、さらに2000年に教員養成課程の入学定員を削減した帰結である¹⁾と分析するものもいた。その後、筆者の所属する椋山女学園大学をはじめとして、近隣の大学が小学校教諭養成課程を新設し²⁾、2010年頃から小学校教諭の不足は一段落したといわれていた。しかしながら2018年の春、再び名古屋市は深刻な小学校教諭不足に陥り、さらに名古屋市だけでなく近隣の愛知県各市町村も同様の状況に置かれているという。また、本務校で小学校教諭の養成をはじめて以来、毎年、東京都・千葉市・横浜市・川崎市などから教育委員会の採用担当者が

本務校を訪れ、学生を対象にした「教員採用説明会」を開いている。大規模都市では優秀な教員を集めることが死活問題となり、全国から応募を募らざるをえないという事情がある³⁾。どうしてこのような状況が生じているのだろうか。

日本の教員養成は、第二次大戦終戦後より、教員養成の教育は大学において行うという「大学における教員養成の原則」と、国立の教員養成大学だけでなく、その他の国公立・私立の大学においても、教員養成課程を置き、所定の科目を開設して学生に履修させることにより、等しく教員養成に携わることができるとする「開放制の教員養成の原則」の2つの原則からなっている⁴⁾。国は、国立の教員養成大学の定員を増減し、あるいはその他の国公立・私立大学の教員養成課程の認可を促進したり抑制したりすることで、教員の供給数をコントロールしてきた。しかしながら現在、将来の少子化を見越して教員養成大学の定員は減少する傾向にあり、また平成28年度に施行された教育職員免許法施行規則(改正)は、手厚い教員養成を行うために、教員養成課程に多くの専任教

* 椋山女学園大学教育学部

2021年11月9日受付

員の配置を求めているため、教員養成課程の維持コストが増加し、「採算にあわない」と判断した大学は教員養成課程を閉じる動きも見られつつあり、世の中の動きは、教員の安定供給を阻害する方向で進んでいる。一方で、ある程度予測可能であった「ベテラン教員の大量退職」だけでなく⁵⁾、あまり想定されていなかった「定年まで働き続けるという働き方」の変容もあり、結婚や出産を機に教職を離れる教員や、過重労働やメンタルヘルスを理由に退職する教員も少なくないことから、学校教育を支える経験豊かな教員の想定以上の減少が生じている⁶⁾。このような背景のもと、中央教育審議会の「教員の資質能力向上特別部会」でも、「今後10年間に、教員全体の34%、20万人弱の教員が退職し、経験の浅い教員が大量に誕生することが懸念されている」と危機意識を示している⁷⁾。

このような教員の安定的な供給に対する危機的な状況は、特に大都市圏で顕著である。文部科学省の公表した「平成29年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」⁸⁾によると、教員採用数の多い都道府県のトップ5は、東京都2837名、大阪府1787名（大阪市と堺市を含まず）、埼玉県1781名（さいたま市を含まず）、愛知県1470名（名古屋市を含まず）、千葉県1454名（千葉市を含まず）であり、一方で、少ない都道府県のトップ5は、秋田県157名、鳥取県160名、島根県207名、徳島県210名、山梨県220名となっており、確かに大都市の採用数は多く、地方都市の採用数は少なく、採用者数には大きな隔たりがみられる。

また、潮木守一は10年以上前からこのような状況が生じることを予言している。潮木はその論文において、「今後の教員需要の傾向は、“増加する”，“減少する”といった単純

なものではない。（中略）全国47都道府県は、大きく「急増急減型」「減少型」「後期増加型」「安定型」の4つに分類できる。（中略）もっとも対応が困難なのは、大都市を抱えた「急増急減型」の場合である。具体的にいえば、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫の10都道府県であると述べている⁹⁾。図1は潮木論文に掲載されていた図を参考に、筆者がグレースケールに再構成した「教員需要増減カーブのタイプ」別に塗り分けられた日本地図である。

また、耳塚他も「戦後の教師の供給源は開放制教員養成制度によって、教育学部に限られるわけではないし、地方と大都市圏とは教師の供給源が大きく異なる可能性もある」と指摘している¹⁰⁾。

以上のように、近年の日本において、教員の安定的供給は地域差があるとともに、大都市圏では危機的な状況が進行している。そこで本稿では、「教師の資質・力量・パフォーマンス等と学校経営・教育政策に関する政策科学的研究会」（通称：NAPP研究会、代表：藤田英典）が2017年に実施した「教師の生活・意識・誇り・専門性と教育改善の可能性に関する調査」という質問紙調査で得られたデータと「教職の専門性と教師文化に関する国際比較共同研究」（略称：PACT研究会、代表：藤田英典）が1995年に実施した「教師の生活と意識に関する調査」で得られたデータを用いて、①教員のリクルートの在り方が22年前と現在とではどのように変化したか。特に以前には典型的だとみられていた「出身地にある国立養成大学に進学して、その地で教員になる」というパターンがどのように変化したか、例えば「採用枠が縮小された地方都市から、採用枠が拡大して倍率の低下した大都市に教員が移動するパターンが増加する」、あるいは「国立養成大学の縮小政策により、国立養成大学出身者よりも私立の養成大学やその他の大学の出身者が増加し、出身大学が多様化する」などの変化があるのかを明らかにする。また、そうした変化が見られるのであれば、それが②職場の人間関係や働き方に何らかの影響を与えているのかについても分析したい。

1. 先行研究の整理

教職が土着性の高い職業であることは、先行研究によって繰り返し確認されてきた。溝口は1975年に山形大学の学生を対象とした質問紙調査で、教育学部の学生の91.3%が山形県内出身であり、他の学部と比べて地元率が極めて高いこと、教育学部卒業生の77.1%が山形県内に就職していて、この割合も他学部と比べて極めて高いことから、開放性の教員養成時代となっても、旧制師範学校以来の「地域的必要としての教員養成の役割」を担っていると述べている¹¹⁾。また、池田は1974年に徳島大学教育学部の学生を対象とした質問紙調査で、83.3%の学生が県内出身であること¹²⁾、今津は1976年に三重大学教育学部の学生を対象とした質問紙調査で、

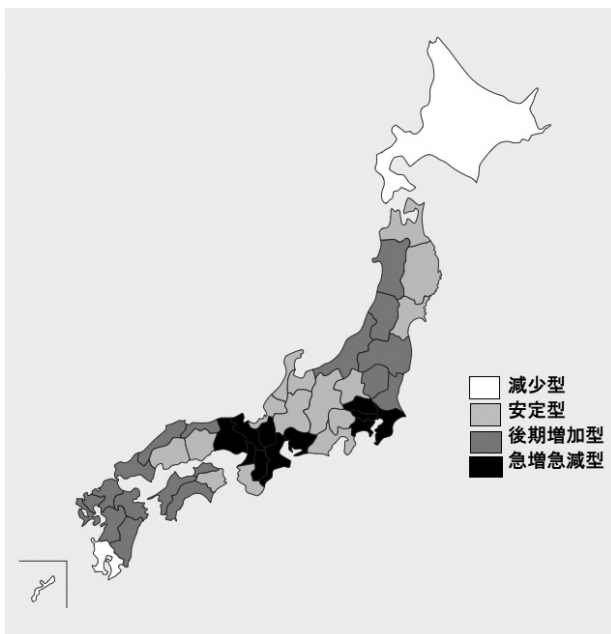


図1 教員需要増減カーブのタイプ
（潮木 2005年、2頁を参考に筆者が再構成した）

58.7%の学生が三重県出身であること¹³⁾、松本と生駒は1982年に東京学芸大学の学生を対象とした質問紙調査で、学生の4分の3が東京都および東京都の隣接県であること¹⁴⁾を明らかにしており、各大学の教員養成系学部に進学する学生は地元志向が高いことを示している。また、山口は1999年に17大学の教職課程受講者を対象とした質問紙調査で、教職志願者のうち地元大学に進学した者は46.6%で、実家から通勤できる地域で就職したい者は69.7%で、教職志願者の移動形態は土着性が高いと分析している。また他県に進学した教職志願者が地元就職を志向する割合は70.6%で、Uターン移動する可能性が高いこと、教職志願者は「大都市で就職したい(14.1%)」「大都市で生活したい(29.3%)」と教職以外志願者と比較して割合が低く、反都市志向が強いことを明らかにしている。1970年代には6割から8割の学生が地元出身であったのと比べると、1999年では、地元出身率は5割弱に低下したものの、依然として地元志向が強いことが分かる。しかしながらこれらの調査は、教職を志す教育学部在学者や、教職課程を履修する大学生を対象としており、これらの学生のすべてが実際には教職に就いているわけではないことを考えると、教員の地域移動の実際を捉えたものではないという限界をもつ。

管見の限り、実際に教師を対象とした地域間移動の研究は非常に少ないようである。そのなかで山田は1995年にPACT研究会が実施した教員対象の質問紙調査データを用いて、教師の就職パターンとそれが教師の下位集団に与える影響を分析している¹⁵⁾。そこでは、出身地も出身大学も現任校の所在地も同じ地域であると答えた教師が半数を超えること、人口密度の高い大都市を除く地域では、9割の教師が出身地で就職しており、仮に大学は他県に進学したとしても出身地で就職するUターン型の就職も多く、人口密度の低い地域では44.9%の教員がこのパターンをとる。さらに、土着性の強いこれらの就職パターンが教師の下位集団の形成に影響を与えている可能性についても分析し、出身大学が同じ教員同士の

ネットワークが人口密度の低い地域でよく利用されていること、さらに、人口密度の高い地域では出身大学が同じ教員同士のネットワークを利用する人は少ないが、利用する人は管理職との関係によって積極的に利用する傾向があることなどを明らかにしている。

2. 教師の移動パターンの変化（出身地・出身大学・現任校の場所に注目して）

これら先行研究の知見に対し、近年の教師の移動パターンはどのように変化したのだろうか。以下にPACT研究会が1995年に収集したデータとNAPP研究会が2017年に収集したデータを比較していきたい。図2は教師の出身地・出身大学・現任校が同一地域にあるのか、地域間異動があったのかを示すグラフである。左端の白いグラフは、出身地・出身大学・現任校が同一地域である者の割合を、左から2番目の灰色のグラフは、大学進学の際に出身地を離れるが、出身地に戻って教師になった者の割合を、右から2番目の黒いグラフは、大学進学の際に出身地を離れ、その地で教師になった者の割合を、右端の格子柄のグラフは、出身地も出身大学も現任校もすべて異なる地域である者の割合を示している。

ところで、1995年データと2017年データでは、データを収集した都道府県が異なる。1995年の調査でデータを収集したのが山形・東京・静岡・長野・福井・愛知・徳島・福岡の8都県であったため、2017年のデータのうち全国データを使うのか、同一の8都県のデータだけを抽出して分析するのかにおいて慎重であらねばならない。なぜなら、都道府県により国公立の教員養成系大学・学部があるか、開放性の原則による教職課程をもつ大学がどのくらいあるかの状況は異なるため、1995年と2017年を比較して違いがみられたとき、それが22年間の経年変化による帰結なのか、異なった事情を持つ他の地域を含めて計算したことの帰結なのかを区別することができないからである。そこで2017年のデータのう

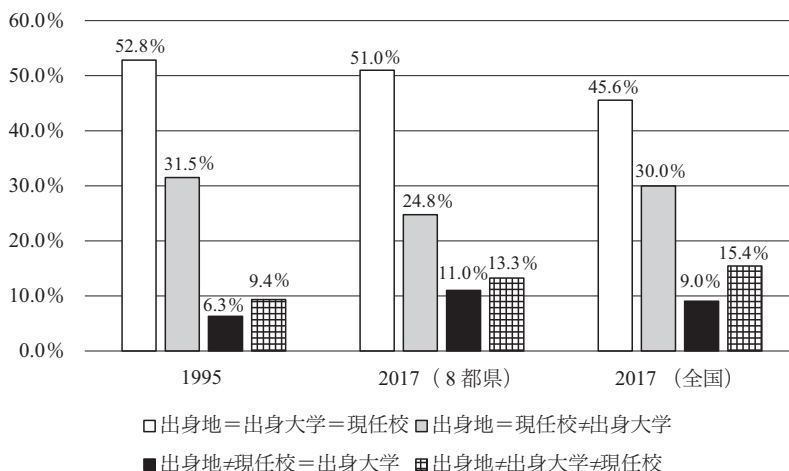


図2 教師の移動パターン（全国データ）

ち、全国データを用いて分析した結果と、8都県で収集したデータのみを用いて分析をした結果を比較してみた。その結果、全国データに比べて8都県のみデータでは、左端の白いグラフの「出身地＝出身大学＝現任教」の割合は5ポイントほど高く、その代わり左から2番目の灰色のグラフの「出身地＝現任教≠出身大学」の割合はやや少ないことが分かった。両者がほとんど同じ数値であれば全国データを用いることに問題はないが、この5ポイントの差は大きいと判断し、以下では8都県のみデータを抽出して分析し、解釈していくことにする。なお、1995年の標本数は1999であるのに対し、2017は抽出標本数であることから400である。

図2において、教師の移動パターンの4つのタイプの割合を1995年と2017年で比較すると、最も多いパターンは「出身地・出身大学・現任教が同一地域」であり、その割合は1995年において52.8%であり、2017年はやや減少するものの51.0%であり、依然として半数がこのパターンに属することが分かる。次に多いパターンは「大学進学の際に出身地を離れるが、出身地に戻って教師になる」であり、1995年が31.5%であったものが、2017年には24.8%と6ポイントほど減少している。しかしながら、このふたつのパターンは、いずれも出身地で教職に就くものであり、2つのパターンを合わせると1995年で84.3%、2017年で75.4%であり、現在でも教師の7割以上が地元で就職していることになり、教職というのは地元志向の強い職業であることが分かる。

一方、右端のグラフは「出身地・出身大学・現任教ともに異なる地域」であり、これは1995年には9.4%であったのが、2017年には13.3%と4ポイントほど増加している。最も少ないパターンは「大学進学の際に出身地を離れ、その地で教師になる」であり、1995年に6.3%であったのが2017年には11.0%と5ポイントほど増加している。地元志向の強い教職

であるが、近年は地元以外の地域で教師になる者がやや増加している実態が見て取れる。

続いて、図3は1995年と2017年のそれぞれについて、教師の移動パターンを年代別にグラフにしたものである。1995年のデータでは「身地・出身大学・現任教が同一地域」パターンは、年代が高くなるにつれて割合も高くなり、20代の45.8%に対し、60代は79.2%と、ほぼ8割の教師がこのパターンに属することが分かる。そして「大学進学の際に出身地を離れるが、出身地に戻って教師になる」パターンは、年代が高くなるにつれて割合が減り、ふたつのパターンがトレードオフになっている。ここから、1995年時点では、教職の地元志向は強いものの、若い世代になればなるほど、他県に大学進学して戻ってくるというパターンが増加していたことが見て取れる。

一方、2017年のデータでは、依然として「出身地・出身大学・現任教が同一地域」パターンが最も多く、30代から50代までは、1995年と同じように、年代が高くなるほどこのパターンが増加する傾向が見られる。しかしながら20代において特異なパターンが見られる。20代においてこのパターンの割合が著しく高く、「出身地・出身大学・現任教がすべて異なる」右端のパターンも他に比べて高い。つまり若い教員の就職パターンが、地元志向と地域移動の両極端なパターンに分化している可能性を示唆している。

図4は小中学校別・男女別に教師の移動パターンを見たものである。小学校と中学校を比較すると、1995年では、小学校教諭の方が中学校教諭よりも、「出身地・出身大学・現任教が同一地域」であるパターンの割合が高く、小学校で6割弱、中学校で5割弱と10ポイントほどの差があり、逆に、「出身大学は他県だが、出身地に戻って教職につく」パターンは中学校の方が多く、中学校の男性で38.7%と顕著に高

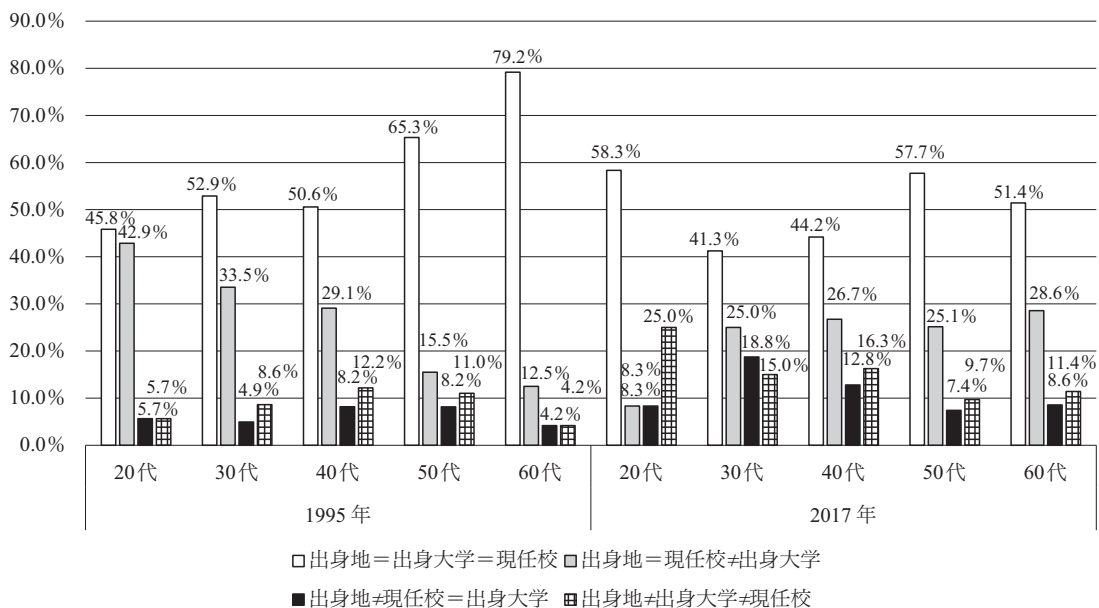


図3 年代別教師の移動パターン

教師のリクルートと移動パターン

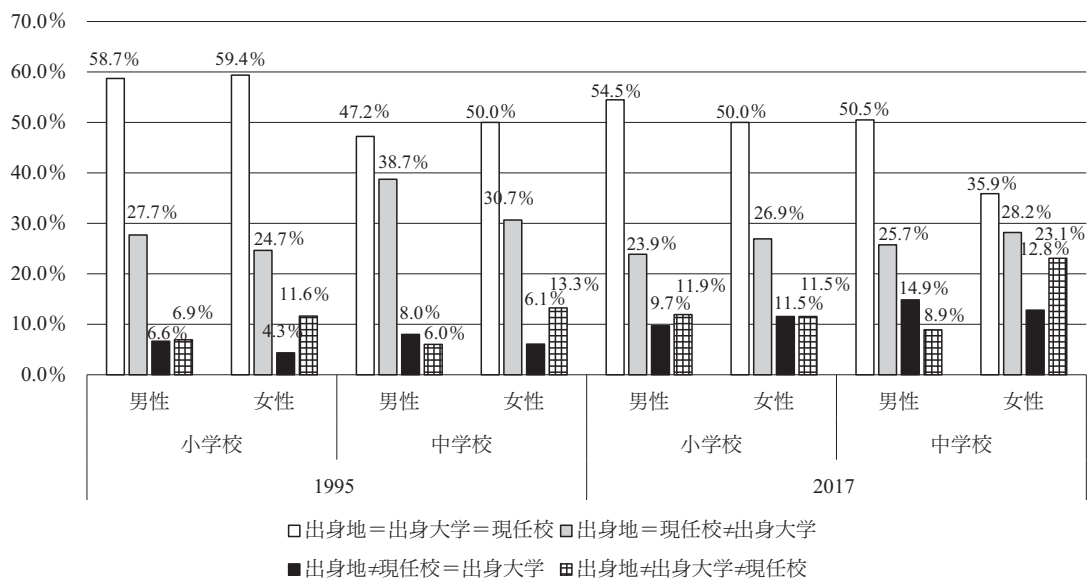


図4 校種別男女別：教師の移動パターン

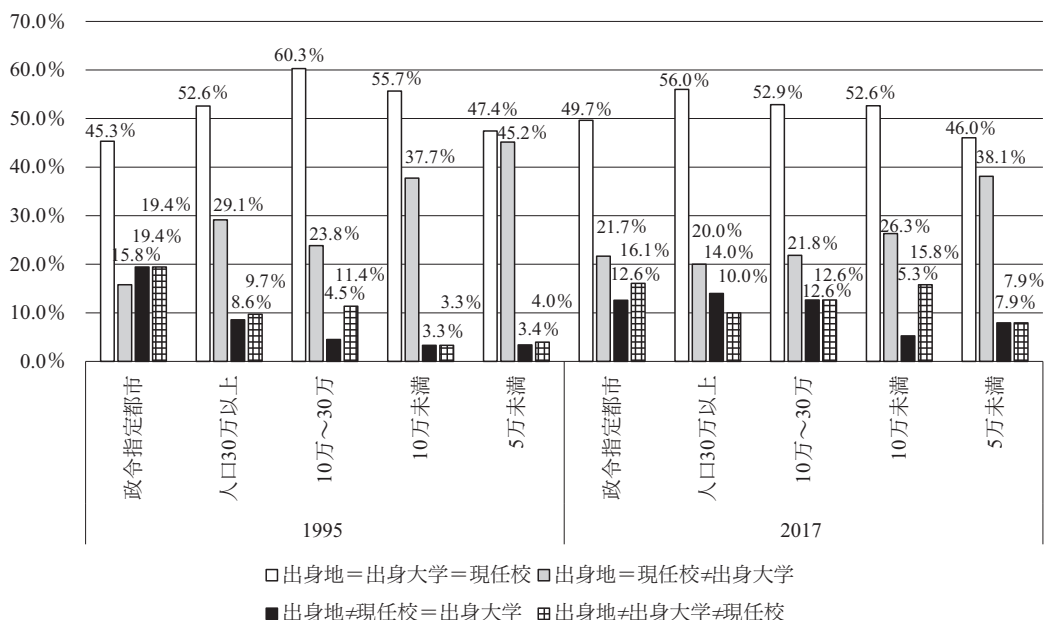


図5 地域別：教師の移動パターン

かった。一方、2017年では中学校の女性において特異なパターンがみられるほかは大きな違いは見られなかった。中学校の女性では、「出身地・出身大学・現任教が同一地域」のパターンが35.9%と著しく低く、そのかわり「出身大学は他県だが、出身地に戻って教職につく」のパターンと、「出身地・出身大学・現任教がすべて異なる」パターンが多く、特に後者は23.1%と著しく高かった。女性の方が地元志向が高く、大学進学も地元で、かつ就職も地元とする割合が高いと予測していたが、「出身地・出身大学・現任教が同一地域」のパターンが女性で高いということはなく、逆に、大学進学で地元を離れても、男性の方が女性よりも地元に戻って就職する割合が高く、かつ大学進学のために移り住んだ場所とも違う土地で教職に就く割合が、男性よりも女性の方が高いという

結果であった。これは、「女性は配偶者の出身地や就職先に同行すべき」という性別役割観が少なからず影響を与えているのかもしれない。

図5は1995年と2017年のそれぞれについて、教師の移動パターンを地域別（都市の大きさ別）にグラフにしたものである。1995年においては、都市の大きさにより教師の移動パターンに特色が見られる。まず「政令指定都市」では他の地域に比べて、「大学進学の際に出身地を離れ、その地で教師になる」パターンと「出身地・出身大学・現任教ともに異なる地域」のパターンの両方の割合が高く、合わせて4割程度となる。大学進学とともに「政令指定都市」に指定されている大都市に移住し、そのまま教職に就いたり、就職を機に政令指定都市に移住したりする人が4割程度いるということ

である。一方で、「10万未満」「5万未満」の地域では、その両者の割合が極めて低い。人口規模の小さい地域では、地元で教員免許を取得できる大学がない場合もあり、大学進学は他県に出るものの、就職は地元に戻ってする人が多く、出身地と現任校が一致する人が9割以上を占めている。

一方、2017年のデータでは、「10万未満」「5万未満」の地域で、1995年ほど顕著ではないにしても相対的に「出身大学は他県だが出身地に戻って教職に就く」パターンが依然として多い。小さな規模の都市では教員免許状が取得できる大学が限られているため、他県の大学に進学するものの、就職を機に地元に戻るといったパターンが健在であるようだ。しかしながら規模の小さい都市でも「出身地・出身大学・現任校ともに異なる地域」のパターンの割合はやや増えている。教職は依然として地元志向が強い職業であるものの、都市規

模によらず、出身地以外・出身大学所在地以外で就職する人の割合がやや増えているようだ。

3. 出身大学の変化

次に教師の出身大学の変化を見ていきたい。まず、1995年と2017年のサンプルの違いが結果に影響を及ぼしていないかを確認するために、1995年のデータと、2017年の全国データと8都県のデータを比較した図6を作成した。2017年の全国データと8都県のデータを比較すると、傾向と数値は酷似しており、サンプルの違いから生じる結果の歪みは考慮しなくてもよいことが分かる。そこで、以下の分析では全国データを用いて、1995年と2017年を比較していく。

改めて、図6を見ると「国公立大学の教員養成系学部」出

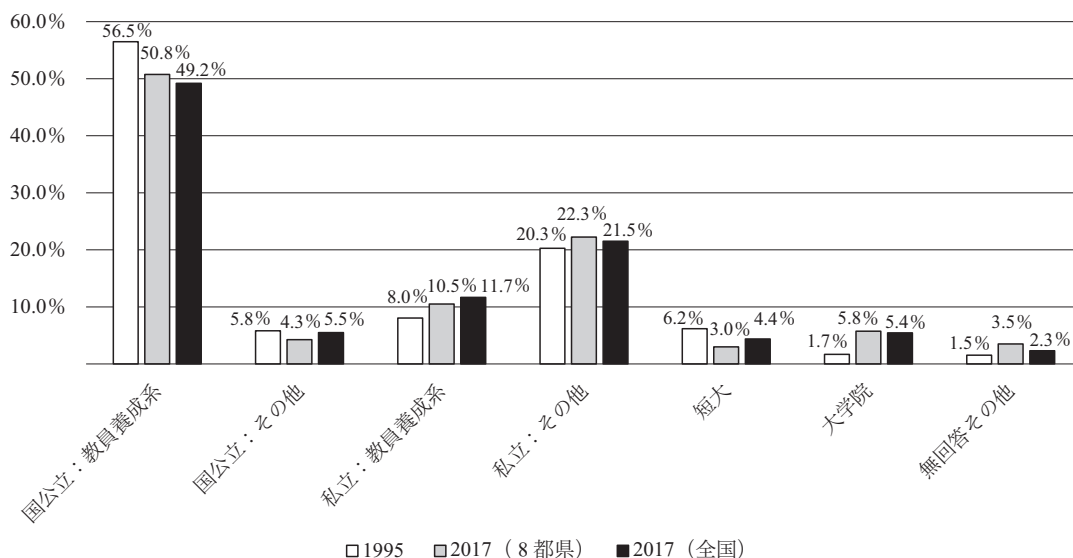


図6 出身大学

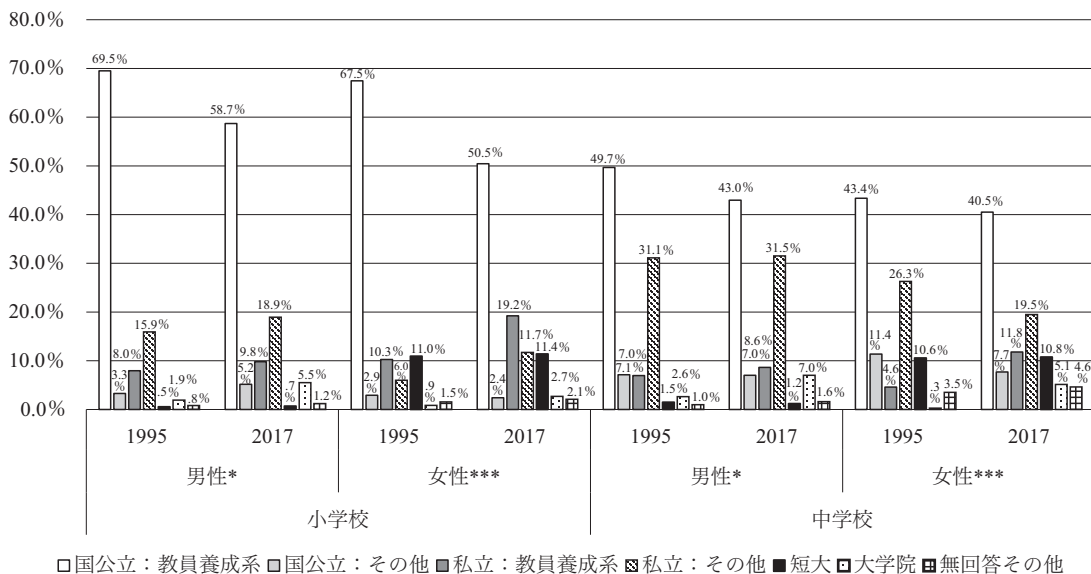


図7 学校種別男女別：出身大学

身が56.5%から49.2%に減少し、「短大」出身が6.2%から4.4%に減少し、一方、「私立大学の教員養成系学部」出身が8.0%から11.7%に増加し、また、「大学院」出身が1.7%から5.4%に増加していることが分かる。

さらに、図7は小学校中学校別、男女別で出身大学の割合を示したものである。1995年・2017年ともに小学校教諭は中学校教諭に比べて「国公立大学の教員養成系大学」出身者の割合が多く、男性では20ポイント、女性では10ポイントほど高い割合になっている。一方、中学校教諭は小学校教諭に比べて「私立大学のその他の学部」出身者の割合が多く、男性では15ポイントほど高く、その違いは顕著である。次に、1995年と2017年を比較すると、小学校教諭において「国公立大学の教員養成系学部」出身の割合の減少が著しく、男性で10.8ポイント、女性で17.0ポイントも減少している。そのかわり小学校教諭の女性は、「私立大学の教員養成系学部」と「私立大学のその他の学部」の割合が増えている。一方、中学校教諭の男性では、出身大学の分布は1995年と2017年で大きな変化はみられない。中学校教諭の女性は、「私立大学の教員養成系学部」の割合が増え、「私立大学のその他の学部」の割合が減るなどの変化がみられた。また、1995年と2017年ともに、「大学院」出身の割合が最も高いのが、中学校教諭の女性である。

4. 教師の地域的移動パターンや働き方と 出身大学との関係

ここまで「教師の地域的な移動パターン」と「出身大学」

について、それぞれ1995年と2017年のデータを比較してきた。そこで次に「教師の地域的な移動パターン」と「出身大学」との関係、つまり「地域的移動パターンは出身大学によって異なるか」について分析し、さらに「出身大学によって学校での働き方や人間関係の取り結び方は異なるのか」について考えていきたい。

図8は「出身大学と教師の移動パターン」の関係について、1995年と2017年で比較したグラフである。これを見ると、「国立の教員養成系大学」出身者と（以下に「国立養成」と表記）、開放性の原則により教員免許状を取得した「教員養成学部以外」出身者（以下に「開放性」と表記）で移動パターンが異なることが分かる。「国立養成」出身者は左端の白いグラフ（出身地・出身大学・現任校が一致するパターン）が著しく高く、1995年では「国立養成」出身者のうち71.3%が、2017年は減少するものの59.7%が、このパターンに該当する。一方、「開放性」出身者は、灰色のグラフ（出身大学は他県であるが、出身地と現任校が一致するパターン）が多く、1995年は「国公立その他」の44.4%、「私立その他」の52.6%が灰色パターンであり、2017年は減少するものの「国公立その他」の39.8%、「私立その他」の47.8%が灰色パターンである。すなわち、他県の教員養成系学部以外の大学に進学し、教職課程を履修して教員免許を取得したものが、郷里に戻って教員になるというパターンが見られるということである。しかしながら、1995年と2017年のグラフを比較すると、2017年では「国立養成」は白色、「開放性」は灰色というような明確な傾向は見られなくなっており、どのような出身大学を経たとしても、教師の移動パターンは多様化していると見るこ

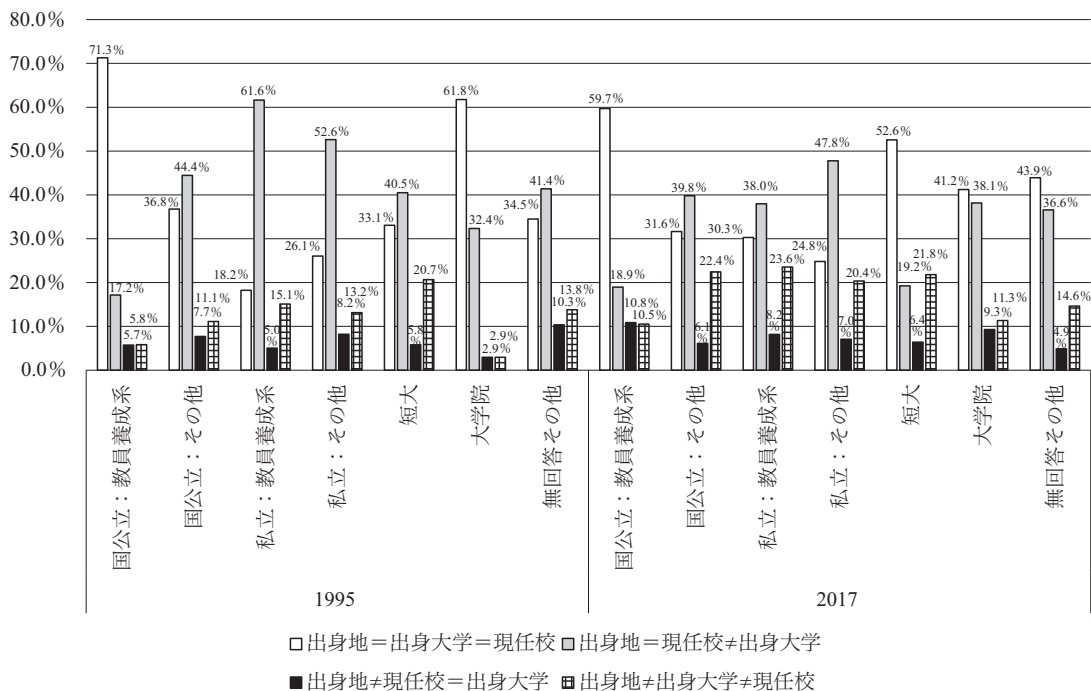


図8 出身大学と教師の移動パターン

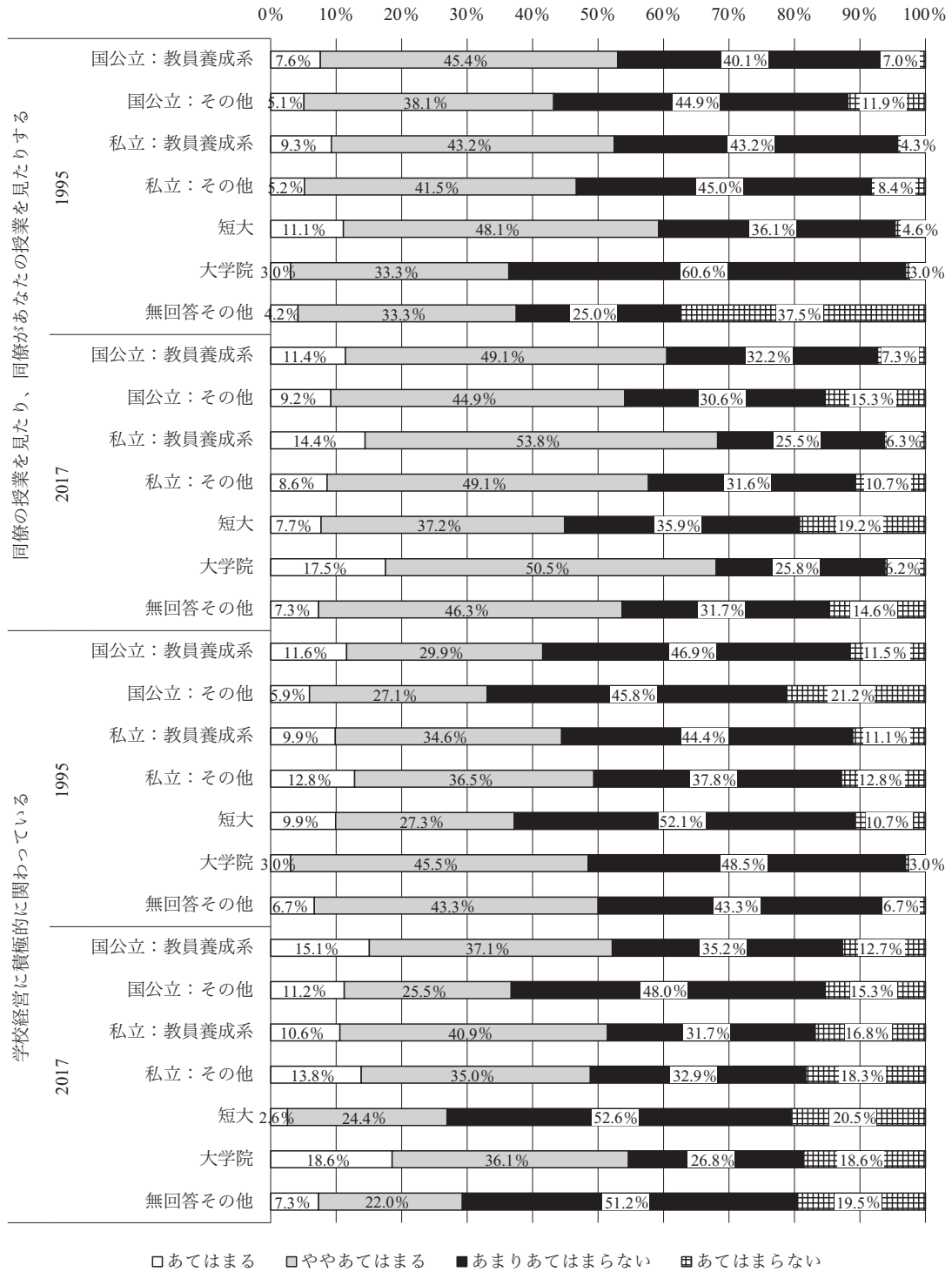


図9 出身大学と働き方

ができる。

次に教員の出身大学が働き方や職場での人間関係に影響を与えているのかについて考えていきたい。図6で既に示した通り、「国立の教員養成大学」出身者は1995年は56.5%、2017年は49.2%を占めており、依然として半数を占めるマジョリティである。先に紹介した文部科学省「平成29年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」においても、教員採用試験受験生のうち「一般大学・学部出身者」は

71.0%、「国立教員養成大学・学部出身者」は15.5%であるのに対し、合格者の割合は、前者が17.0%、後者は32.1%であることが示されている。こうしたマジョリティ集団は、他の出身大学者に比べて、学校経営に積極的に取り組んでいたり、同僚の教員と職場以外でも付き合うなど、同僚性の在り方に違いが見られるのだろうか。こうした問題意識により、同僚性を中心とした質問項目と出身大学との関係を分析し、その結果のうち統計的な有意差が見られ、特徴的であった「相

互に授業参観をする」「学校運営に積極的に関与する」に関する回答を出身大学ごとに示したのが図9である。図9から以下のことが読み取れる。

第一に「相互に授業参観をする」について、国立・私立を問わず教員養成学部出身者は、それ以外の出身者に比べて肯定的な回答を示す割合が10ポイントほど高い。教員養成系学部では、相互に授業参観をし、授業技術の向上に努めることの大切さが説かれ、そのような実践の場も準備されていることが多いため、相互に授業参観をすることの大切さを理解し、そのような構えをもつ教員が多いのだろう。また1995年と2017年を比較すると、どの出身者であっても2017年において肯定的な回答をする割合が高くなり、また大学院出身者の割合が突出して高くなっていることが見て取れる。ここから、教員研修の在り方として相互に授業見学をして学びあうことの重要性和有効性が浸透し、実践されることが多くなっていることがうかがえる。

第二に「学校経営に積極的に関与する」について、「国立養成」出身者の肯定的割合が突出して多いという傾向は認められなかった。一方、1995年と2017年に共通して「国公立その他」「短大」の肯定的割合が低いこと、2017年において「大学院」出身者の肯定的割合がかなり高いことが分かる。ここから、マジョリティである「国立養成」出身者が学校経営の中心になるという実態はなく、また、教職大学院など、大学院出身者が学校経営の中心になりつつあるという様子を見てとることができた。

5. 本論文のまとめと今後の課題

5.1. 本論文のまとめ

本稿の目的は、教員のリクルートの在り方が22年前と現在とではどのように変化したかを明らかにすることであり、主に次の3つの仮説を検証してきた。第一の仮説「典型的だとみられていた、出身地にある国立養成大学に進学して、その地で教員になるというパターンは近年、減少している」については、確かにそのような傾向が見られ、減少の割合は小学校教諭で著しいことが分かった。しかしながら、「大学進学の際に出身地を離れるが、出身地に戻って教師になる」というパターンを含めて、地元で教師になる割合は高く、現在でも教師の7割以上が地元で就職しており、教職は依然として地元志向の強い職業であるということが分かった。

第二の仮説「採用枠が縮小された地方都市から、採用枠が拡大して倍率の低下した大都市に教員が移動するパターンが、近年、増加している」については、1995年において、政令指定都市では、大学進学とともに政令指定都市に移住し、そのまま教職に就いたり、就職を機に政令指定都市に移住したりする人が4割程度おり、他の地域に比べて突出していたものの、2017年はその割合が増加するという傾向は認めら

れなかった。確かに1995年に比べて2017年は、大学進学とともに他県に移住し、そのまま教職に就く、あるいは、出身地も出身大学も現任校も異なる地域である割合は増加しているものの、大都市圏で特にその傾向が顕著になっているという結果は得られなかった。

第三の仮説「国公立養成大学の縮小政策により、国立養成大学出身者よりも私立の養成大学やその他の大学の出身者が増加し、出身大学が多様化している」については、そのような傾向が見られた。国公立の教員養成大学出身者が減少し、私立の教員養成系大学が増加し、その傾向は小学校教諭で顕著であった。また、大学院出身者も増加する傾向にある。

第四の仮説「教員の出身大学が多様化が職場の人間関係や働き方に影響を与えている」については、「以前は国公立の教員養成大学出身者が学校経営の中心にいたが、近年はその傾向が弱まっている」というような知見は見いだせなかった。一方、国公立・私立を問わず養成大学出身者は、お互いに授業を見て学びあう構えをもつ割合が高く、近年では大学院出身者においてその傾向が強くなっていること、また、近年では大学院出身者が学校経営に積極的に関わっている様子を見てとることができた。

5.2. 今後の課題

本論文では県をまたぐ地域間移動を問題にしてきたが、同一県内の移動パターンの研究も必要である。PACTの1995年教員調査においては、同一県内の都市中心部と周辺部では、教員の平均年齢や出身大学による違いがあることが明らかになっている。表1は、PACT1995教員調査が対象とした8都県を、人口密度の高い地域だけで構成される「大都市」、人口密度の高い地域と低い地域が混在する「中都市」、人口密度の低い地域と中程度の地域だけで構成される地方の「小都市」の3つに類型化し、それぞれの都市で人口密度の高い地域・中程度の地域・低い地域にある学校の教員構成を比較した分析のうち、平均年齢を算出したものである。都道府県別のデータはここに示さないが、中都市・小都市に属する5つの県では、いずれにおいても、人口密度の高い都市中央部で平均年齢が高く、人口密度の低い周辺部で平均年齢が低くなる傾向が認められた。ここから若年の教師は周辺部に配属さ

表1 学校の所在地の人口密度別の教師の平均年齢
(都市規模別)

人口密度	大都市	中都市	小都市
高 1801～20000人	39.6 (671/8.9)	39.1 (75/10.2)	
中 401～1800人		37.8 (326/9.1)	39.2 (276/9.3)
低 1～400人		37.6 (143/9.1)	36.9 (276/10.2)

※上段は平均年齢 下段は(実数/標準偏差)

表2 学校の所在地の人口密度別の「国公立教員養成系大学卒業生」の割合（都市規模別）

人口密度	大都市	中都市**	小都市***
高 1801～20000人	46.1% 310	51.4% 38	
中 401～1800人		59.0% 191	79.1% 336
低 1～400人		35.9% 51	62.6% 219

※上段は「国公立の4年制教員養成系大学・学部」卒業生の割合 下段は実数
** は p<0.01 *** は p<0.00で有意差あり

表3 学校の所在地の人口密度別の「県内国公立教員養成系大学卒業生」の割合（都市規模別）

人口密度	大都市	中都市*	小都市
高 1801～20000人	76.5% 237	84.2% 32	
中 401～1800人		78.8% 149	81.7% 178
低 1～400人		60.8% 31	75.3% 253

※上段は「国公立の4年制教員養成系大学・学部」卒業生のうち県内の大学出身者の割合 下段は実数
* は p<0.05で有意差あり

表4 学校の所在地の人口密度別の「よく交流する同僚」の割合

人口密度	高	中	低
出身校が同じ先生	15.0% (100) ** <	19.1% (107) ** <	23.7% (148) **
	16.7% (48) * <	22.8% (76) * <	26.1% (73) *
	13.8% (52) **	13.6% (31) ** <	21.8% (75) **
教育観が同じ先生	65.3% (450) >	62.0% (349) >	50.5% (389)
	72.1% (214) ** >	63.1% (212) ** >	58.7% (165) **
	60.2% (236)	60.4% (137) >	52.0% (224)

上段：全体 中段：小学校 下段：中学校
数値は「あてはまる」と答えた割合
* = 5%水準、** = 1%水準で有意差あり 括弧内は実数

れ、キャリアを積みながら中心部の学校へ転勤するという移動パターンがあることが仮説的に示唆される。

同様の関心から、今度は「国公立の4年制教員養成系大学・学部」卒業生の割合を示したのが表2、「国公立4年制教員養成系大学・学部」卒業生のうち県内にある「国公立4年制教員養成系大学・学部」の卒業生の割合を示したのが表3である。小都市に属する県では、すべての県において周辺部よりも都市中心部の学校において、「国公立4年制教員養成系大学・学部」卒業生の割合が高くなる。中都市に属する県では、小都市ほどの明白な傾向はないものの、ある県では、人口密度「低」で39.4%、「中」65.0%、「高」94.4%という恐ろしくはっきりした傾向を示すところもあった。さらに、「国公立4年制教員養成系大学・学部」卒業生のうち、県内にある「国公立4年制教員養成系大学・学部」の卒業生の割合は、中都市でも小都市でも、人口密度の高い中心地の学校ほど割合が高くなるというはっきりとした傾向が見られた。ここから、県内の移動において、県内の「国公立4年制教員養成系大学・学部」を卒業していることが、都市中央部にある学校に移動するうえで有利な条件になるということが見て取れる。

さらに、こうした県内の移動パターンによる教員構成のあり方は、学校内の人間関係にも影響を及ぼしている可能性があることが重要である。表4は「普段よく話したり一緒に仕事をする同僚」について人口密度の高い地域・中程度の地域・低い地域にある学校で、その様態が異なるかどうかを分

析したものである。この表4からは、人口密度が低い地域ほど「出身校が同じ先生」との交友が高く、人口密度の高い地域ほど「教育観が同じ先生」との交友が高くなることが分かる。つまり大都市を含む人口密度の高い地域では、教員のバックグラウンドの多様化が進んでいるため、「普段よく話したり一緒に仕事をする同僚」は「教育観が同じ先生」が選ばれることが多く、その傾向は小学校で顕著であり、統計的な有意差が認められるが、地方の小都市が多く含まれる人口密度が低い地域では、相対的に「出身校が同じ先生」が選ばれる割合が高くなり、小学校でも中学校でもその傾向はみられ、統計的な有意差も認められる。地方の小都市では「同一県内にある国立の教員養成大学」出身の同僚の数が相対的に多くなることから、このような結果になったと思われるが、教師の人間関係に「学閥」のようなものが存在する可能性も否定できない。

これらの教師の下位集団は時に緊張をはらみながら学校運営や教育実践の在り方に影響を与えている。「話をしたり仕事をしたりする同僚には同じ出身校の先生が多い」と答えたものを学閥教師、「同じ出身校の先生は少ない」と答えたものを非学閥教師とみなして、これらの下位集団への参加が学校での職務遂行や職場での人間関係にどのような影響を与えているかを検討したのが表5である。人口密度の高い地域で学閥教師が「同僚と教育観や教育方針について語り合う」「管理職によく指導上の相談をする」ことで職場の人間関係を積極的に利用し、さらに「学校運営に積極的に関わっている」と

表5 学校の所在地の人口密度別の学閥教師と非学閥教師の同僚との関係性

		学閥教師		非学閥教師
同僚と教育観や教育方針について語り合う	高	83.8% (83)	>	74.4% (419)
	中	76.4% (81)		79.3% (360)
	低	81.0% (119)		78.3% (372)
同僚の授業を見学したり見学されたりする	高	61.8% (51)	>	49.7% (279)
	中	46.7% (49)		44.9% (203)
	低	61.0% (89)		52.3% (246)
管理職によく指導上の相談をする	高	50.5% (50)	>	32.1% (180)
	中	36.2% (38)		32.7% (147)
	低	48.3% (70)	>>	31.6% (149)
学校運営に積極的に関わっている	高	51.5% (51)	>	38.6% (216)
	中	42.5% (45)		40.2% (182)
	低	45.6% (67)		43.3% (206)

数値は「あてはまる」と答えた割合

> = 5%水準、>> = 1%水準で有意差あり

答えた。人口密度の高い地域では「普段よく話したり一緒に仕事をする同僚」として「同じ出身校の先生」が選ばれる確率は低いものの、ある限られた学校の出身者が下位集団を形成している場合、その参加者は他の教師とは異なった人間関係や行動様式をもつ可能性がある。

以上の分析から、1995年 PACT 調査においては、特に中規模や小規模の地方都市において、教員の異動には一定のパターンが見られることが分かった。すなわち、若い教員は都市の周辺に配置され、経験を積みながら県庁が置かれるような中心地近くの学校に移動すること、国立の教員養成系大学を卒業していること、そしてその地域にある国立の教員養成系大学を卒業していることが、中心地の学校に移動するうえで有利な通行手形になっている可能性があることである。また、こうした県内の移動パターンによる教員構成のあり方は、学校内の人間関係の在り方に影響を及ぼしている可能性もある。このような分析が可能となったのは、1995年調査が、同一県内のさまざまな地域にある学校をサンプルとし、サンプルとなった学校に勤務する全員の先生に回答をお願いするという調査スタイルをとったため、調査協力者の勤務校とその立地状況の特定が可能になったためである。2017年の調査では、調査協力者の勤務校が特定できない形で調査したこと、また2017年の調査では「学校で、ふだんあなたがよく話したり、一緒に仕事をする同僚には、どんな人が多いですか」という質問項目がなかったことから、1995年と2017年を比較する分析を行うことはできなかった。今後の課題としたい。

付 記

本研究は、科研費、基盤研究(B) 教師の資質・力量・パフォーマンス等と学校経営・教育政策に関する政策科学研究 課題番号15H03489, 2015～2019年度(研究代表者 藤田英典)の研究助成を受けている。

謝 辞

NAPP 研究会は、藤田英典(元共栄大学副学長、現都留文科大学学長)、和井田節子(共栄大学教授)、鈴木悠太(東京工業大学准教授)、玉井航太(北海商科大学准教授)、花岡崇一(元横浜市立小学校校長)、宮部一(元横浜市立小学校校長)と筆者の7名からなる研究会である(敬称略、所属は2021年現在)。データ分析を進めるにあたり数多くの有益なアドバイスを頂くとともに、データを用いて論文を執筆することにご快諾いただいた。ここに記して謝意を表したい。

註と参考文献

- 1) 「愛知教育大学のミッションの再定義」(2013年12月18日公表)の資料によると、愛知教育大学では、全国に先駆けて1987年に「総合科学課程」という名称のゼロ免課程を設置し、2000年に「教員採用者数の減少による教員就職率の低下が予測されたため」、教員養成課程の入学定員を削減した。その後、2006年と2007年には、「団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて」、全国に先駆けて教員養成課程の定員を増加させ、ゼロ免課程の名称も「現代学芸課程」に変更した。その後、2017年に「現代学芸課程」は廃止され、カウンセラーや学校事務員などの専門職を養成するという「教育支援専門職養成課程」に改組された。

「愛知教育大学のミッションの再定義」は以下のサイトで閲覧可能である。(2018年4月10日接続確認)。https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/mission_sheet_140430.pdf

- 2) 文部科学省の公開する「教員免許状を取得可能な大学等」のリストを見ると、平成29年4月1日現在、愛知県で小学校教諭一種免許状を取得できる大学は、「愛知教育大学」「愛知県立大学」の2つの国公立大学と、15の私立大学である。小学校教諭の不足が深刻になった2005年以

降に設置が集中しており、2005年に設置したのは名古屋学芸大学、2006年は金城学院大学、2007年は椋山女学園大学・桜花学園大学・愛知淑徳大学・名古屋芸術大学、2008年は中部大学・日本福祉大学・愛知学泉大学・名古屋経済大学であり、近年も続々と設置されている状況にある（至学館大学は2010年、東海学園大学は2012年、愛知学院大学は2015年、愛知東邦大学は2016年）。2005年以前には、2001年に設置した名古屋女子大学1校であったのが、この20年の間に15校にまで増加している。

- 3) 横浜市教育委員会のある採用担当者によると、「全国から応募者を募り、コストのかかる新任教員研修を施し、数年後によく一人前の働き手に育ってくれたと思うと、地元に戻るために離職する教員が多い。その欠員を補充するために、さらに全国から応募者を募らなければならないというループにはまっている。まるで横浜市が全国の新任教員研修を担当して、優秀な教員に育ててから地元にお返ししているかのようだ。優秀な教員には横浜市にとどまってもらいたいので、若い教員にはぜひこの地で結婚して、定住してもらいと考えている」と語っていた。
- 4) 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（平成18年7月11日）より。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo11/shiryo/attach/1297249.htmにて閲覧可能（2018年4月10日接続確認）。
- 5) 中央教育審議会の「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（平成18年7月11日）において「現在の教員の年齢構成を見ると、大量採用期の40歳代から50歳代前半の層が多く、いわゆる中堅層以下の世代が少ない構成となっている。今後、大量採用期の世代が退職期を迎えることから、量及び質の両面から、優れた教員を養成・確保することが極めて重要な課題となっている。」と記載されている。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337000.htmにて閲覧可能。
日本経済新聞、2017年9月14日の記事「小中教員“若返り”続く 大量採用世代が退職、文科省」https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG14H68_U7A910C1CR8000/
日本経済新聞、2016年6月6日の記事「公立校の新任教員、10年で1.5倍 団塊世代退職で採用増」https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG05H4G_W6A600C1000000/など大量採用世代の退職の影響が報道されている。
- 6) 文部科学省が平成30年3月28日に公表した「平成28年度学校教員統計調査（確定値）の公表について」によると、小学校と中学校の離職者は年々増加しており、離職者のうち、小学校では30%～35%は「(勸奨を含む)定年以外の理由」で離職しており、その数は平成15年に4194名だっ

たのが、平成27年度には6007名に増加している。中学校では、離職者のうち40%～45%は「(勸奨を含む)定年以外の理由」で離職しており、その数は平成15年に2761名だったのが、平成27年度には3459名に増加している。報告書では、「定年以外の理由」として、「病気のため(うち精神疾患)」「死亡」「転職のため」「大学等入学のため」「家庭の事情のため」「職務上の問題のため」「その他」の内数が示されており、「病気のため」の増加が際立っている。また中学校においては「家庭の事情」も増加傾向にある(報告書:7～8頁参照)。報告書は以下のサイトで閲覧可能である。http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/03/28/1395303_01.pdf

- 7) 中央教育審議会の「教員の資質能力向上特別部会」の第7回配付資料より。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo11/shiryo/attach/1299758.htm
- 8) 文部科学省「平成29年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」は以下閲覧可能である。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1401021.htm ちなみに、同資料において、受験生のうち「一般大学・学部出身者」は71.0%、「国立教員養成大学・学部出身者」は15.5%であるのに対し、合格者の割合は、前者が17.0%、後者は32.1%であることが示されている。
- 9) 潮木守一「大量教員不足時代のなかでの教員養成政策：国立大学法人はどこまで教員養成に責任を持つのか」神戸大学『大學教育研究』第13号、2005年、pp.1-13.
- 10) 耳塚寛明・油布佐和子・酒井朗「教師への社会的アプローチ—研究動向と課題—」『教育社会学研究』第43集、1988年、pp.84-120.
- 11) 溝口謙三「大学の地域的機能」『山形大学紀要』（教育科学）、第6巻、第2号、1975年、pp.91-119.
- 12) 池田秀男「教員養成大学におけるプロフェッショナル・ソーシャライゼーションに関する調査研究(I)」『広島大学教育学部紀要』第1部、23号、1974年、pp.125-136.
- 13) 今津孝次郎「学生の内的側面からみた教師養成過程」『三重大学教育学部研究紀要』第29巻、第4号、1978年、pp.17-33.
- 14) 松本良夫・生駒俊樹「“教員養成大学”学生の進路志望と教職観」『東京学芸大学紀要』I部門、第35集、1984年、pp.63-75.
- 15) 山田真紀「第6章 教師文化の地域的多様性の検討—都市規模と学区の様子を指標として—」藤田典典編『教師の専門性と教師文化に関する研究』（科研報告書）1997年、pp.98-114.